

富士市通達第1号  
平成28年10月12日

各部課(局・室)長及び  
各出先機関の長様

富士市長 小長井 義正

## 平成29年度 予算編成方針

### はじめに

我が国の経済は、国の経済政策いわゆるアベノミクスにより、企業収益は過去最高水準となり就業者数は増加し、また、実質賃金が上昇するなど雇用・所得環境は大きく改善しており、内閣府が発表した9月の月例経済報告でも、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされている。

一方で先行きについては、「海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある」とされており、今後も景気の動向については予断を許さない状況である。

### 国・地方の財政の動向

国は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、経済・財政一体改革を引き続き推進していくため、6月に「経済財政運営と改革の基本方針2016（骨太方針）」を策定した。

基本方針では、「成長と分配の好循環」の実現に向け、消費税率10%への引き上げを平成31年10月まで2年半延期するとともに、平成32年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持するとしている。

一方、地方に対しては、一億総活躍社会を実現する上で最も緊急度の高い取組の一つである地方創生の本格展開に向けて、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」に基づき、地方創生の深化を実現する政策の推進、地方における地域特性に応じた戦略の推進、多様な地方支援の推進に取り組むとしている。

また、税制の構造改革では、個人所得課税や資産課税について、経済社会の構造変化を踏まえた見直しを早期に行うとしている。

このため、今後も税制改正をはじめとする国の動向を常に注視し、的確に対応していく必要がある。

## 市財政の見通しと予算編成の基本方針

本市の財政の中期収支予測では、新年度の一般会計当初予算額を、歳入ベースで本年度対比2.4%、20億円減の810億円程度と見込んでいる。

歳入歳出を概観すると、歳入では、自主財源の総額を536億円程度と見込み、その根幹となる市税については、個人市民税の所得割が納税義務者の減により5千万円程度の減となるものの、固定資産税が設備投資や大規模建築物の開発計画などにより3.9億円の増となるため、本年度対比0.8%増の457億円程度と見込んでいる。

また、依存財源の総額は、274億円程度と見込んでおり、このうち、地方交付税は、合併算定替及び財源不足額の縮減に伴い3.4億円の減、市債については、臨時財政対策債のほか中学校の屋内運動場改築事業などの大規模事業の完了により8.9億円減の42億円程度と見込んでいる。

次に、歳出にあつては、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が、本年度対比0.1%増の369億円程度、物件費・補助費・繰出金など、その他の経費は3.6%減の330億円程度、投資的経費は、大規模事業の完了などにより1.0%減の116億円程度で、歳出総額としては本年度対比1.6%、13億円減の817億円程度と見込んでいる。

その結果、新年度の収支見通しでは、現時点において、7億円程度の財源不足が生じている。

本市においては、平成21年度以降、市税の大幅な減収が続いており、これまで、臨時財政対策債など市債の発行や財政調整基金の取崩しで財源不足を埋めてきたが、今後も税収の早期回復が見込めない厳しい経済状況にもかかわらず、臨時財政対策債の発行も減少するなど、市債と基金に依存した財政運営は限界に近づきつつある。

また、本年度は5年振りに地方交付税の不交付団体へ移行したが、今後も高齢社会の進展による社会保障、医療関係経費は一層増嵩し、加えて新環境クリーンセンター建設事業のほか、老朽化が進む公共施設の更新等に要する多額の経費と市債償還額の増加が本市の財政を圧迫し、財政運営は極めて厳しい状況になると予測している。

しかしながら、都市活力再生戦略の最上位目標である「元気よく活動し、都市の原動力となる『若い世代の人口の確保』」の実現に向けた施策を、着実に執行するための財源を確保する必要がある。

このため、不要不急な事務事業の見直しを徹底するとともに、「セルフレビュー」に基づく歳出の効率化、重点化により財源を捻出することとし、歳出の要求額算出に当たっては、「部単位枠配分方式」を継続し、義務的経費、債務負担又は長期継続契約などで支出額が確定している経費、及び新規事業に係る経費を除いた「一般財源ベースで5%の歳出削減」を行うこととする。

各所属長においては、全ての事務事業を再評価し、役割を終えた事業、他に代替した方が良い事業を選別、廃止し、その上で新規事業を含めた事業全体の再構築を図りたい。

なお、予算編成、要求の具体的な方法については、別途、財政部長名で通知する「平成29年度予算編成要領について」によるものとし、予算編成全般にわたる手続について、遺漏のないよう十分に配慮されたい。

## 新年度重点事業

これまで述べてきた経済、財政状況の認識を踏まえ、平成29年度は下記事業を優先的・重点的に実施していくものとする。

重点分野の決定に当たっては、部長会議における重点政策分野の優先度評価の結果などを基に、選択と集中の徹底を図ることとしたものである。

また、第五次富士市総合計画後期基本計画の都市活力再生戦略に位置付け

た施策を推進する事業及び既存の枠を超えた自由な発想により「生涯青春都市 富士市」の実現に資する新たな事業については優先的に扱うものとする。

#### 《優先度評価による重点政策分野》

- 1 「子ども・子育て支援サービスの充実」を図る子育て支援事業
- 2 「台風や豪雨などの水害対策の強化」を図る治山・治水事業
- 3 「工業立地環境の整備」及び「新産業創出への支援」を図る工業振興事業
- 4 「危機管理体制の強化」を図る危機管理事業
- 5 「まちなかの拠点の再生」を図る市街地整備事業
- 6 「高齢者福祉の推進」を図る公的支援事業
- 7 「シティプロモーションと富士山活用の推進」を図る産業交流・観光事業

#### おわりに

国は、景気について緩やかな回復基調が続いているとしているが、人口減少と少子高齢化が地方行政に与える影響は大きく、今後も税収が逡減するなど、本市の財政事情は依然厳しい状況にある。また、新年度は新環境クリーンセンターの建設にいよいよ着手することから、更に財政事情は厳しさを増すと予測している。

このような状況下、市民、そして市外からも選ばれる自治体として存続していくためには、職員一人ひとりが、厳しい現状への理解とコスト意識を高め、先例にとらわれることなく、10年、20年後に本市が「このようなまちでありたい」という長期的視野に立った新しい発想や、挑戦する意思を持ち、主体的かつ果敢に取り組んでいくことが必要である。

新年度は、「一期4年で答えを出す」とした節目の年である。未だ課題は山積しているが、誰もが生き生きと暮らし、明るい未来に向かってチャレンジする「生涯青春都市 富士市」の実現に向け、一歩でも前に進まなければならない。職員の英知と情熱を結集し、厳選された予算編成となることを期待する。